

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,007	13,856	60,326
経常損失(△) (百万円)	△111	△146	△1,134
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△936	△1,211	△3,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,211	2,337	△473
純資産額 (百万円)	88,225	87,055	85,210
総資産額 (百万円)	102,135	100,569	98,118
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△22.07	△28.57	△82.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	74.7	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が「5類」へ移行し、国内の行動制限や海外の渡航制限がほぼ撤廃され、社会・経済活動は正常化に向かい雇用・所得環境の改善もみられたことから、景気は緩やかな回復傾向にあります。急激な円安、資源・エネルギー価格の高止まりにより、依然として不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇やインフレ抑制のための政策金利引き上げ、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社は2023年6月9日に単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」を発表し、この計画に基づき構造改革を断行するとともに、持続的に成長できる体制への立て直しと企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間において実施した主な内容は、次のとおりです。

- ・有機ELディスプレイの国内生産終了および製造子会社の解散を決定
- ・タッチセンサーの一部製品を除く自社生産終了に向けた検討
- ・蛍光表示管製造子会社の解散を決定
- ・生産器材事業の明石精機工場の閉鎖決定および中国生産拠点再編の検討
- ・当社における特別転進支援制度の実施を決定
- ・産業用ドローンを活用した各種サービスの事業化についての協業を検討

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	14,007	13,856	△1.1
営業損失(△)	△1,048	△892	—
経常損失(△)	△111	△146	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△1,211	—
米ドル平均レート	129円/\$	138円/\$	9円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,601	5,940	6.1
営業損失(△)	△1,340	△804	—

タッチセンサーでは、一部顧客の生産調整などの影響はあったものの、部材調達難がおおむね解消したことで国内および海外での車載用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上は前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、海外での音響用途および映像用途は堅調に推移したものの、Wi-Fiルータなどの通信機用途が低調に推移したため、売上げは前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、部材調達難が一部で解消し、国内での事務機用途および計測器用途が順調に推移、EMSにおいても車載用途や計測器用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、FA向けは低調に推移しましたが、計測器用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器は、市況の悪化により、国内、欧米ともに低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、固定費の統制を強化したことに加えて、在庫関連損益の良化もあったことから、前年同期に比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	8,409	7,919	△5.8
営業利益又は 営業損失(△)	292	△87	—

国内では、前期から継続して適正売価政策を推し進めたものの、市場の回復に遅れがみられ、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場においては前年同期並みの水準で推移したものの、中国市場においては市況低迷により電子部品向けや自動車関連が低調に推移し、加えて東南アジア市場も携帯電話、OA向けが低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損益は、適正売価政策を推進し、中国子会社の生産拠点再編にも着手したものの、国内、海外ともに市場が低迷し操業度が悪化したことから、前年同期に比べて減益となり、赤字となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7千万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	42,426,739	—	22,558	—	3,594

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,377,800	423,778	—
単元未満株式	普通株式 39,039	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	—	—
総株主の議決権	—	423,778	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	9,900	-	9,900	0.02
計	—	9,900	-	9,900	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、第1四半期報告書提出日現在までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長執行役員	代表取締役社長	有馬 資明	2023年7月1日
取締役 専務執行役員 社長補佐	取締役	君塚 俊秀	2023年7月1日
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	取締役 経営企画本部長	富田 正晴	2023年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,824
受取手形及び売掛金	15,194	15,372
電子記録債権	1,506	1,584
有価証券	300	—
商品及び製品	5,724	6,386
仕掛品	3,267	3,135
原材料及び貯蔵品	11,433	12,101
その他	1,408	1,640
貸倒引当金	△786	△843
流動資産合計	62,118	63,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,559	5,814
機械装置及び運搬具（純額）	2,031	1,995
工具、器具及び備品（純額）	320	296
土地	9,902	10,216
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	166	148
その他	352	353
有形固定資産合計	18,335	18,829
無形固定資産		
のれん	13	6
その他	662	660
無形固定資産合計	675	667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	10,340
その他	7,987	8,103
貸倒引当金	△771	△573
投資その他の資産合計	16,988	17,870
固定資産合計	35,999	37,367
資産合計	98,118	100,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	3,511
電子記録債務	508	615
短期借入金	328	314
未払費用	2,364	2,523
未払法人税等	129	177
賞与引当金	758	578
その他	1,475	1,783
流動負債合計	9,099	9,505
固定負債		
繰延税金負債	2,710	2,921
役員退職慰労引当金	57	4
退職給付に係る負債	378	390
その他	662	692
固定負債合計	3,807	4,008
負債合計	12,907	13,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,258
利益剰余金	24,166	22,954
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	66,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,902
為替換算調整勘定	1,938	4,465
退職給付に係る調整累計額	1,076	1,003
その他の包括利益累計額合計	5,523	8,371
非支配株主持分	11,423	11,928
純資産合計	85,210	87,055
負債純資産合計	98,118	100,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,007	13,856
売上原価	12,237	12,100
売上総利益	1,769	1,755
販売費及び一般管理費	2,818	2,647
営業損失(△)	△1,048	△892
営業外収益		
受取利息	68	104
受取配当金	131	128
為替差益	689	309
権利譲渡収入	—	157
その他	56	86
営業外収益合計	946	786
営業外費用		
支払利息	6	17
投資事業組合運用損	—	9
その他	2	14
営業外費用合計	9	40
経常損失(△)	△111	△146
特別利益		
固定資産売却益	17	8
特別利益合計	17	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	1	0
減損損失	※1 534	※1 662
事業再編損	—	※2 299
特別損失合計	536	961
税金等調整前四半期純損失(△)	△630	△1,099
法人税、住民税及び事業税	80	99
法人税等調整額	118	19
法人税等合計	198	118
四半期純損失(△)	△828	△1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	107	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△1,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△828	△1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	395
為替換算調整勘定	3,279	3,230
退職給付に係る調整額	△131	△70
その他の包括利益合計	3,039	3,554
四半期包括利益	2,211	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658	1,636
非支配株主に係る四半期包括利益	553	701

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第 1 四半期連結累計期間（自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	344
本社等	建設仮勘定、工具器具他	千葉県長生郡他	85
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	米国ハンツビル他	54
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、工具器具	千葉県長生郡	29
生産器材関連生産設備	建設仮勘定	東京都新宿区	9
電子デバイス関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産他	台湾高雄市	4
電子デバイス関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	ドイツヴィリッヒ	3
電子デバイス関連生産設備	機械装置	フィリピンラグナ	1
生産器材関連生産設備	その他有形固定資産	韓国華城市	1
電子デバイス関連生産設備	工具器具	中国上海市	0
合計			534

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	363
その他有形固定資産	54
建物及び構築物	51
機械装置及び運搬具	23
ソフトウェア	21
工具、器具及び備品	20
合計	534

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	290
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	192
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具	韓国仁川廣域市	157
電子デバイス関連生産設備	工具器具、機械装置他	台湾高雄市	12
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	中国深圳市	5
電子デバイス関連生産設備	工具器具、建設仮勘定他	千葉県長生郡	1
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	東京都千代田区	1
合計			662

（減損損失を認識するに至った経緯）

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

（減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳）

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	300
建設仮勘定	114
土地	112
建物及び構築物	47
工具、器具及び備品	44
ソフトウェア	41
合計	662

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

（回収可能価額の算出方法）

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※2 事業再編損

当第1四半期連結累計期間において、電子デバイス関連事業の蛍光表示管生産終了に伴うフィリピン子会社の解散に関連する費用274百万円、生産器材事業の中国子会社での構造改革実施に伴う費用24百万円の合計299百万円を事業再編損として計上いたしました。その内訳は、退職加算金等です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	304百万円	315百万円
のれんの償却額	9百万円	6百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	14	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	296	7	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	1,990	3,626	5,617	—	5,617
米州	1,493	58	1,552	—	1,552
欧州	437	—	437	—	437
アジア他	1,672	4,724	6,396	—	6,396
顧客との契約から生じる収益	5,594	8,409	14,003	—	14,003
その他の収益	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	5,598	8,409	14,007	—	14,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	△4	—
計	5,601	8,409	14,011	△4	14,007
セグメント利益又は損失(△)	△1,340	292	△1,048	△0	△1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連1,445百万円、生産器材58百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連97百万円、生産器材3,580百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで93百万円、生産器材セグメントで355百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	2,362	3,344	5,706	—	5,706
米州	1,524	18	1,543	—	1,543
欧州	170	—	170	—	170
アジア他	1,876	4,555	6,431	—	6,431
顧客との契約から生じる収益	5,934	7,918	13,852	—	13,852
その他の収益	4	—	4	—	4
外部顧客への売上高	5,938	7,918	13,856	—	13,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	△3	—
計	5,940	7,919	13,860	△3	13,856
セグメント損失(△)	△804	△87	△891	△0	△892

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連1,517百万円、生産器材18百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連57百万円、生産器材3,634百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで14百万円、生産器材セグメントで455百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円07銭	△28円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△936	△1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△936	△1,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,417	42,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉原 一貴

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。